



2027年2月期第1四半期

連結決算の概要

2026年7月9日

 株式会社ワキタ

東証プライム
8125

Contents

- 1.業績概況
- 2.セグメント利益の増減
- 3.セグメント別の状況
- 4.貸借対照表
- 5.グループ各社の業績
- 6.資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

1.業績概況

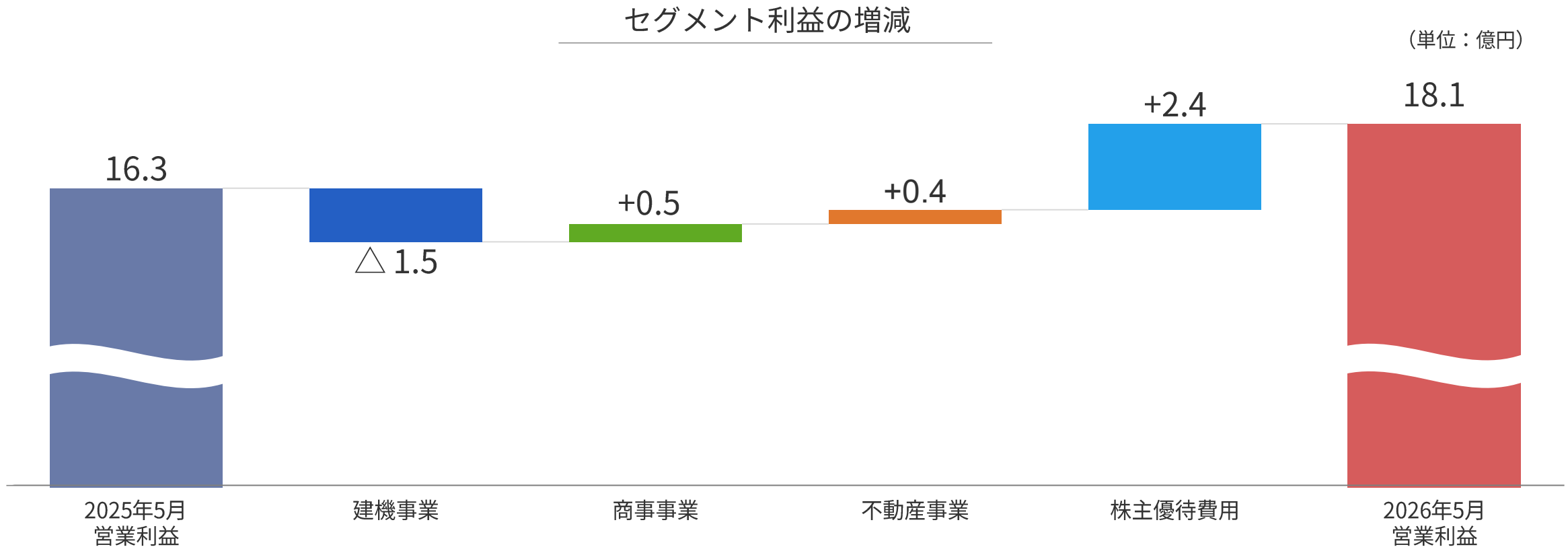
- 2027年2月期の第1四半期は増収増益
- 親会社株主に帰属する当期純利益は前年度計上した特別利益（関係会社株式売却益）が無かったことにより減益
- EBITDAはケアレックスの新規連結の効果もあり伸長

(単位：億円)

	2025年5月		2026年5月		前年対比		2027年2月期	
	実績	対売上高比率	実績	対売上高比率	増減額	増減率	予想	対売上高比率
売上高	231.0	-	246.1	-	+15.1	+6.5%	1,000.0	-
売上総利益	68.3	29.6%	76.1	30.9%	+7.8	+11.5%	304.0	30.4%
販管費	52.0	22.5%	58.0	23.6%	+6.0	+11.6%	246.0	24.6%
うち人件費	28.1	12.2%	33.2	13.5%	+5.1	+18.2%	-	-
営業利益	16.3	7.1%	18.1	7.4%	+1.7	+10.9%	58.0	5.8%
経常利益	16.3	7.1%	18.0	7.3%	+1.6	+10.2%	59.5	6.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	11.6	5.0%	10.9	4.5%	△0.6	△5.5%	36.0	3.6%
EBITDA	37.2	16.1%	42.0	17.1%	+4.8	+13.0%	160.0	16.0%

2.セグメント利益の増減

— 株主優待費用は前期比+2.4億円利益を押し上げる要因（前期：△1.5億円引当、当期：+0.8億円戻入）



3.セグメント別の状況

- 建機事業 : 建設機械販売は市場環境の変化に伴い減益。一方で継続推進した各種施策の効果が顕在化し、レンタルは増益基調を継続
- 商事事業 : SV部門はカラオケの新機種発売効果の反動減により減収減益
: 介護部門はケアレックスの新規連結の効果により増収増益
- 不動産事業 : ホテル事業は大阪・関西万博閉会の影響で単価が下落したものの、賃貸物件を含む全体の稼働率は堅調に推移し、減収増益

(単位: 億円)

		2025年5月	2026年5月	前年対比		2027年2月期	
		実績	実績	増減額	増減率	予想	
	売上高	231.0	246.1	+15.1	+6.5%	1,000.0	
	営業利益	16.3	18.1	+1.7	+10.9%	58.0	
	(利益率)	7.1%	7.4%	-	+0.3pt	5.8%	
	 建機事業	売上高	187.0	191.4	+4.4	+2.4%	778.0
		営業利益	10.3	8.8	△1.5	△15.2%	38.5
		(利益率)	5.6%	4.6%	-	△1.0pt	4.9%
	 商事事業	売上高	29.2	40.0	+10.8	+37.1%	166.0
		営業利益	2.2	2.7	+0.5	+23.6%	7.2
		(利益率)	7.6%	6.9%	-	△0.8pt	4.3%
	 不動産事業	売上高	14.7	14.6	△0.1	△1.0%	56.0
		営業利益	5.2	5.7	+0.4	+7.8%	18.1
		(利益率)	35.9%	39.1%	-	+3.2pt	32.3%
全社費用	調整額	△1.5	+0.8	+2.4	-	△5.8	

※当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、従来各セグメントに配賦していた株主優待費用を報告セグメントに帰属しない全社費用に変更しております。

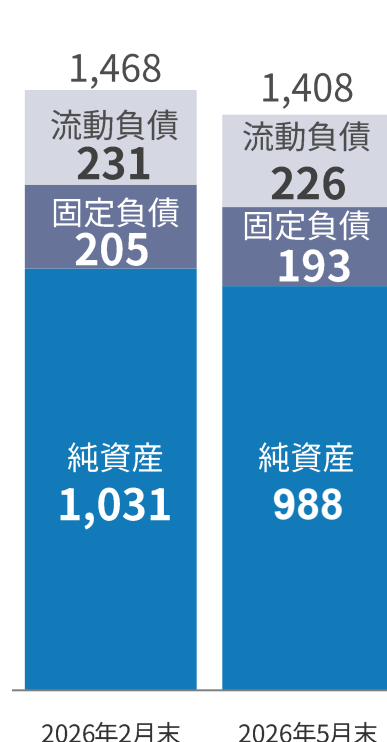
4.貸借対照表

- 総資産は主に現金及び預金の減少により57億円減少
- 純資産は主に配当による利益剰余金の減少により42億円減少

貸借対照表 (単位：億円)



流動資産	△57
現金及び預金	△57
受取手形	△3
電子記録債権	△2
売掛金	△8
固定資産	△2
有形固定資産	△2
無形固定資産	△3
投資その他の資産	+3
総資産	△60



流動負債	△5
電子記録債務	△6
未払法人税等	△4
賞与引当金	+7
固定負債	△11
長期設備関係未払金	△8
純資産	△42
利益剰余金	△38
負債・純資産	△60

5.グループ各社の業績

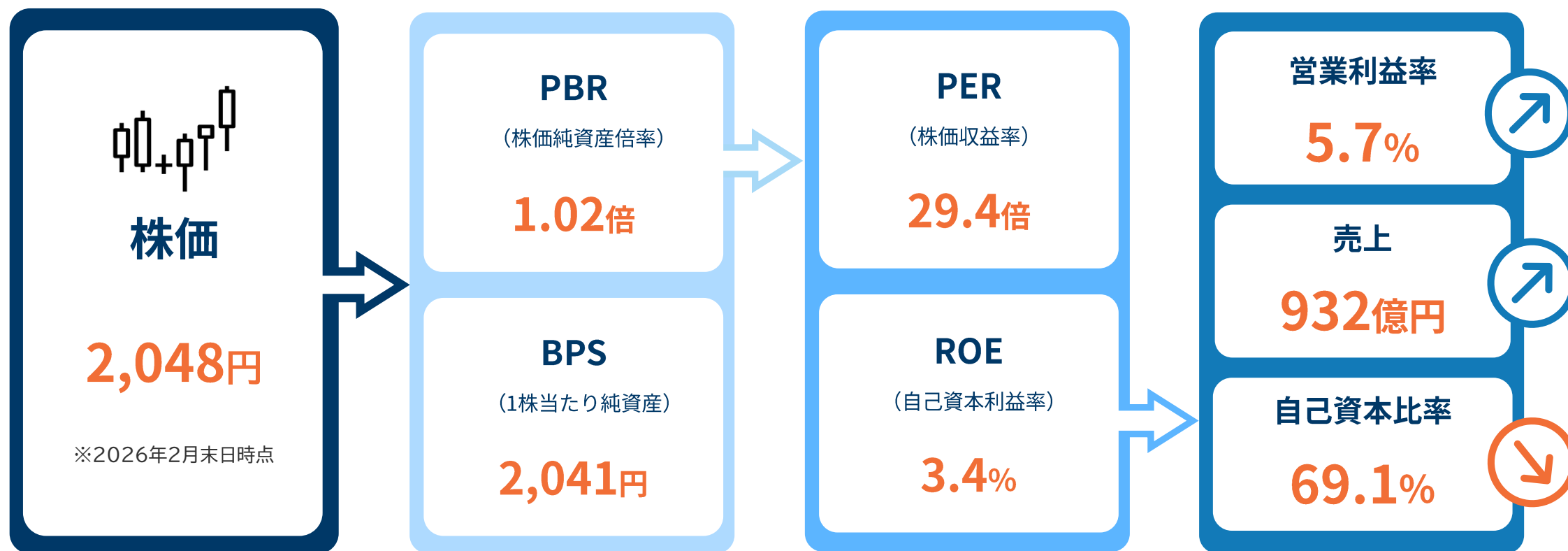
- ワキタ（単体）：建機レンタルを主体に増収増益
- 建機レンタル：日東レンタルの全拠点のIT整備の本格化と継続推進する人員採用数増強等の先行投資を進め減益
- 建機その他：売上高は微増ながらも、建設機械販売を取り巻く市場環境変化の影響を受け、関連商品についても収益性が低下
- 介護レンタル：既存グループの堅調な業績に加えて、ケアレックスの新規連結の効果により増収増益

(単位:億円)

	売上高				営業利益			
	2025年5月	2026年5月	前年対比		2025年5月	2026年5月	前年対比	
	実績	実績	増減額	増減率	実績	実績	増減額	増減率
Wakita	142.4	143.4	+0.9	+0.7%	11.1	12.6	+1.5	+13.9%
建機レンタル 7社	37.4	36.2	△1.2	△3.3%	4.9	3.4	△1.4	△29.7%
建機その他 5社	40.1	40.8	+0.7	+1.8%	2.2	1.5	△0.7	△33.2%
介護レンタル 3社	19.6	33.2	+13.5	+69.1%	1.2	3.3	+2.1	+167.0%
連結調整	△8.6	△7.5	+1.0	-	△3.2	△2.9	+0.3	-
合計	231.0	246.1	+15.1	+6.5%	16.3	18.1	+1.7	+10.9%

6. 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応

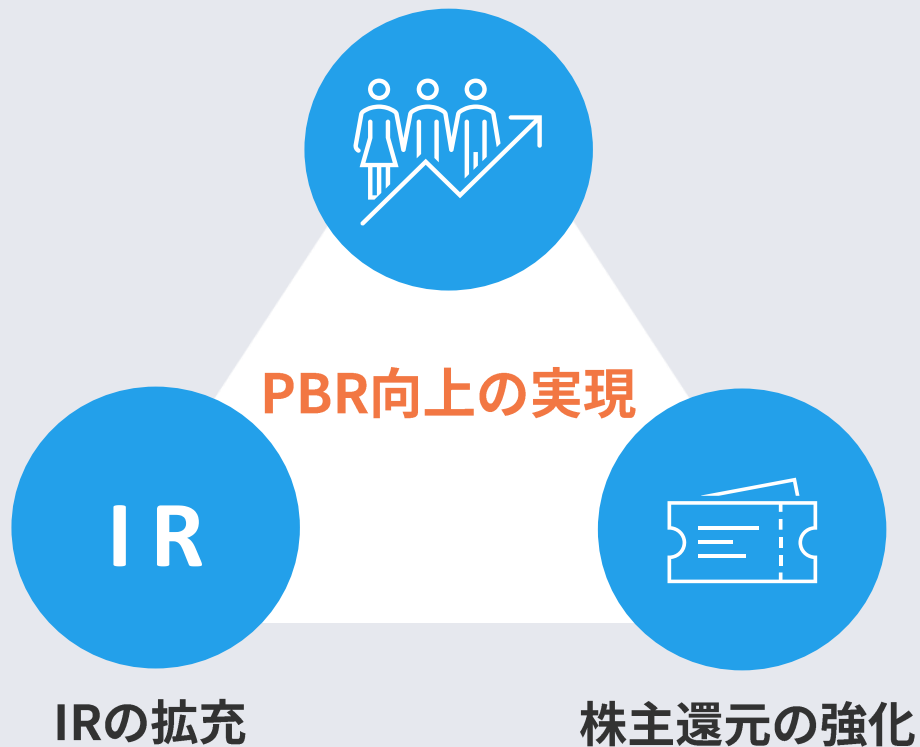
- 当社グループは、建機・商事・不動産の3事業で、お客さまと社会の課題解決に応えるソリューション提供カンパニーとして、持続的に成長を続けております。
- PBRは1.02倍と1倍を超える水準まで改善したものの、ROEは東証プライム市場の平均を下回る水準にとどまっています。
- 一方、PERは29.4倍と東証プライムの平均を上回っており、今後は、成長戦略の推進による収益力向上を通じてROEの改善を図り、資本効率の向上と持続的な企業価値向上の実現に取り組んで参ります。



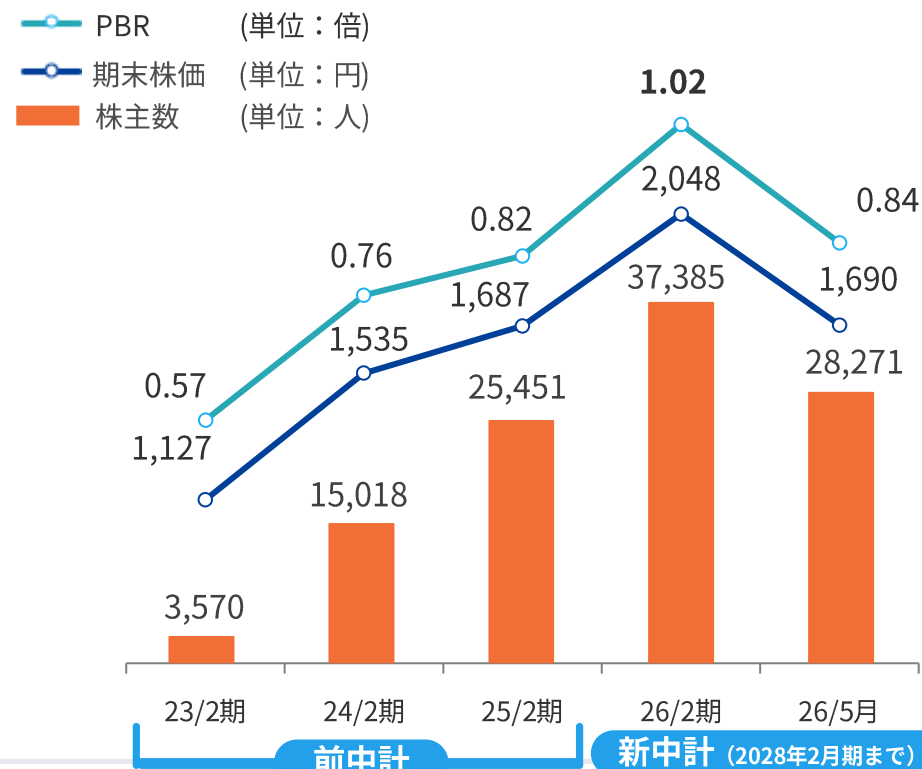
※各指標は2026年2月期の連結決算数値から算出

- 成長戦略の推進として「2028 中期経営計画」に基づき「飛躍への基盤造り」を着実に推進しております。
- IR活動の拡充および株主還元の強化に取り組んだ結果、前中計公表時（23/2期）と比較してPBR・株価は改善傾向、株主数も増加しており、これらの取組みは株式市場からの一定の評価につながっているものと認識しております。

成長戦略の推進



PBR・期末株価・株主数の推移



PBR向上に向けた取り組み

— 「成長戦略の推進」「IRの拡充」「株主還元の強化継続」の取組によりPBRのさらなる向上につなげて参ります。

01	成長戦略の推進	事業領域の拡大と店舗ネットワークの拡充で売上高を伸長	DXの推進と資産効率向上で収益力を強化	リブランディングを通じて、当社の提供価値を明確化。合わせて人材戦略の推進により企業成長とのサイクルを確立
02	IRの拡充 (市場評価の維持・向上)	IR説明会を年3回開催 (機関投資家向け：1回) (個人投資家向け：2回)	機関投資家面談：36社 (2026年2月期実績)	対話内容は取締役会へフィードバック
03	株主還元の強化継続	3年間の配当政策として、1株当たり配当金額を100円以上に設定。27/2期より中間配当も実施	安定配当を基本としつつ、資本効率を意識した株主還元によりROE改善を図る	



2028年2月期目標

$$\text{PER (株価収益率)} \times \text{ROE (自己資本利益率)} 5.0\% = \text{PBR (株価純資産倍率) の向上}$$

01.成長戦略の推進（リブランディング）

- 2026年6月に当社の知名度向上とグループ全体の一体感を醸成するとともに、成長戦略のより一層の加速を目的として、コーポレートロゴの統一を含むリブランディングを実施。
- 当社の目指す将来像として「お客さまと社会の課題解決に応えるソリューション提供カンパニー」と掲げ、これからの「ワキタブランド」として、新たなコーポレートロゴとタグライン「人と現場にWA!を描く」を策定。合わせて、ブランド力強化を目的にグループ会社の共通ロゴも刷新。

社是・使命・存在意義・ワキタが目指す会社の姿・共有する価値

社是

幸せ

会社を取り巻く人々（顧客、仕入先、従業員、金融関係、株主）と社会が物心共に豊かであっていただくこと

使命・存在意義

MISSION

人と現場に「革新」で応え、
真の課題解決を実現する

ワキタが目指す会社の姿

VISION

お客さまと社会の課題解決に応える
ソリューション提供カンパニー

共有する価値

VALUE

人と社会の「幸せ」を想像し、創造しつづける

ワキタ・スピリット

お客さまの課題解決の追求 / イノベーション（革新）と挑戦 / 人間力と人間尊重 / 感謝の心 / チームワーク / 社会人としての規律、法人としての規律 / 社会への貢献

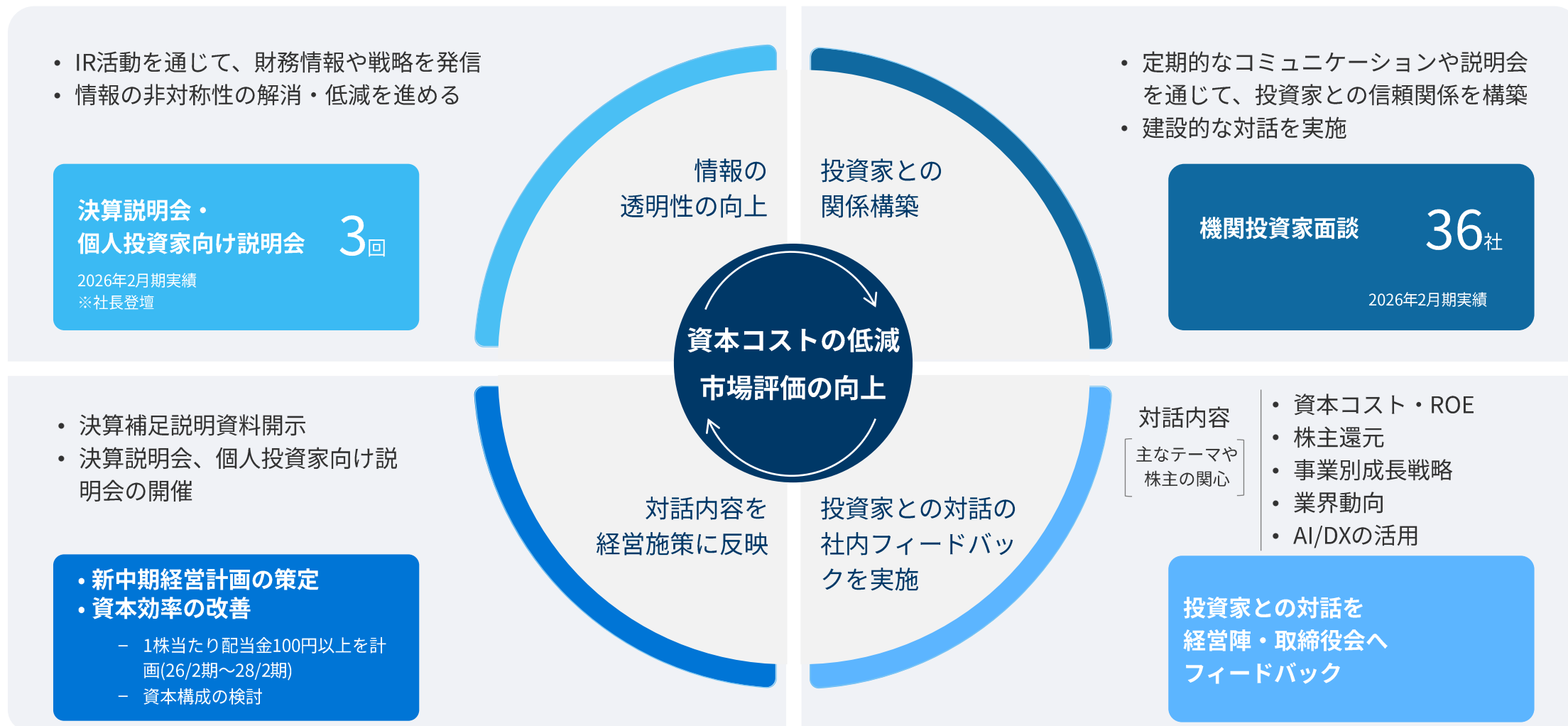
コーポレートロゴ



グループロゴ



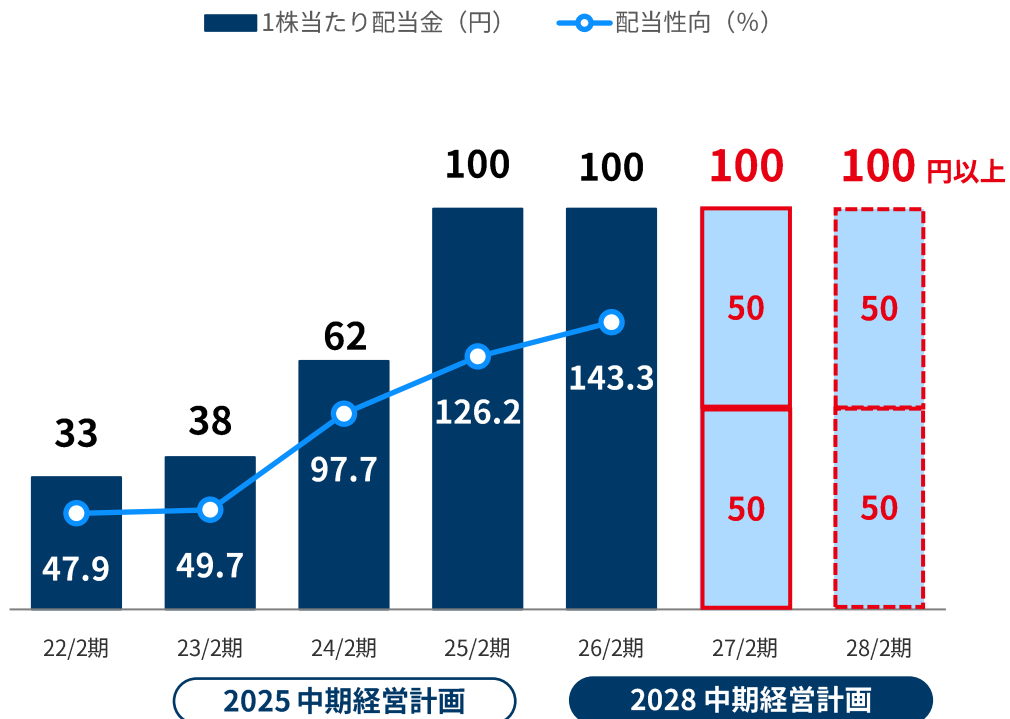
- 情報の透明性の向上、投資家との関係構築を進めることで資本コストの低減を推進。
- 投資家との対話内容は、随時、経営陣や取締役会へフィードバック、対話を踏まえて各種施策を取り入れ、企業価値向上を目指す。



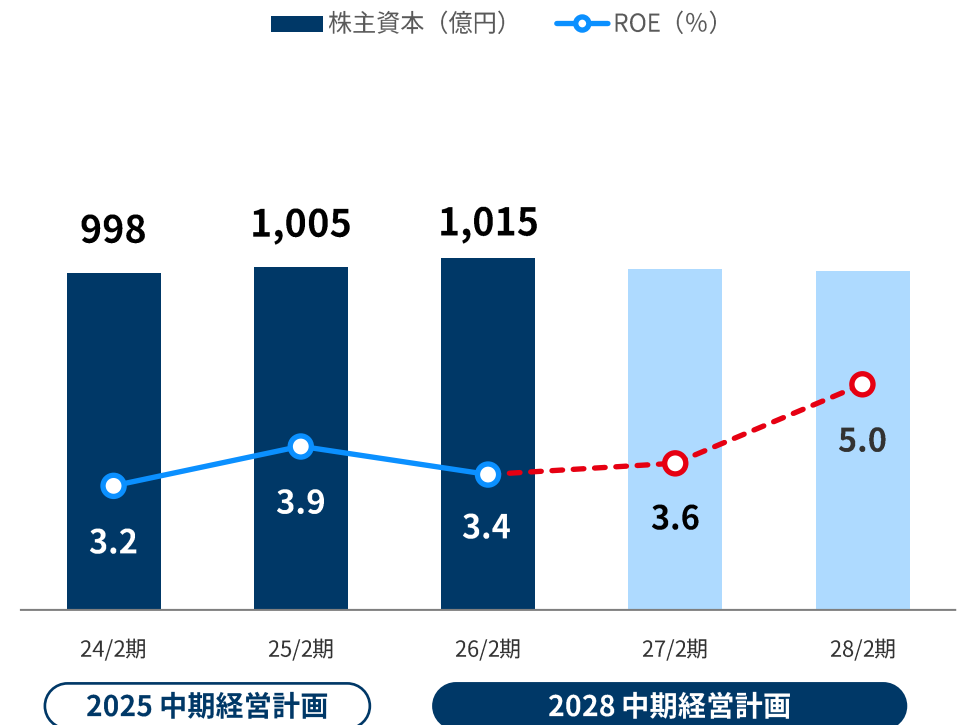
03.株主還元強化継続 配当政策（中間配当制度を導入）

- 26/2期は当初公表通り、1株当たり配当金は100円。
- 27/2期からは中間配当制度を導入し（1株当たり50円を予定）年間総額の1株当たり配当金100円以上は28/2期まで継続方針。

配当金と配当性向の推移（円）



株主資本とROEの推移



免責事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。更に、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

IRお問合せ先

総務部

TEL 06-6449-1901

E-mail info-soumu@wakita.co.jp
